

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、2日のTB3M発行超過、3日・4日の税・保険料揚げ、5日の10Y発行と揚げ要因が多く、日銀当座預金残高は180兆円前後での推移と、1月末残高(184兆9,300億円)より減少しての推移となった。無担保コールO/Nは、大手行から週を通じて0.068%のビッドが見られた。税揚げ要因からか、普段は調達を行わない地銀からのビッドも見られた。全体的に調達意欲が底堅く、中心の出し合いは0.07%台前半となっていた。地銀業態を中心に複数の試し取りが行われたため、週間の無担保コールO/N加重平均レートは0.071~0.076%と、先々週よりやや上昇した。ターム物に関しては大手行から1W~2Wでの調達が見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペは、4日に3M・15,000億円、6日に3M・15,000億円でオファーされた。結果は、4日が応札額13,630億円(期落ち分10,031億円)、6日が応札額3,600億円(期落ち分4,701億円)となった。

今週のインターバンク市場は、9日に3M発行超過・30Y発行、10日にTB6M発行超過といった揚げ要因がある。一方で、13日に年金定時払いがあり、国債買入オペも実施されることから、週全体では大幅な資金余剰となる。13日までは若干資金不足気味となり、レートは横ばいでの推移が予想される。引き続き試し取りの動向にも注意したい。主な経済イベントとしては、13日の10-12月期のユーロ圏GDP速報値などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、1月30日に実施された短国買入オペで需給の改善が確認される中で始まった。足元金利が低下したため、週を通して落ち着いた展開となった。新発の入札は5日に3M物、6日に6M物が実施された。3M物の入札は平均落札利回▲0.0015% 按分落札利回0.0000%と引続き堅調な結果であった。6M物は、WI取引において▲0.005~▲0.003%の出し合いが見られる等、堅調な地合いの中で行なわれ、平均落札利回▲0.0040% 按分落札利回▲0.0020%の結果となった。

先週のCP市場は、月初にあたったため発行件数は少なかったものの、鉄鋼・電機・ノンバンク業態等からの大型発行により、償還額7,000億円に対して発行額は7,000億円となった。なお、1月末のCP発行残高は証券・ノンバンク業態の発行を中心に17兆5,110億円となり、月末残高としては2009年7月以来の水準まで回復した。CP等買入オペの按分レートが高止まっていることから、発行レートは全般的に上昇基調となった。a-1+格は0.08%後半~0.10%、a-1格では0.09%半ば~0.11%程度の発行であった。昨年まで多く見られた短期国債の代替としての購入ニーズが減退しており、格付け格差が縮小した。2/5にはCP等買入オペが実施され、平均レート0.092%、按分レート0.091%の結果となった。オファー額が500億円増加したことでレート低下が予想されていたものの、発行レートの上昇や発行残高の増加による応札需要から、按分レートは前回比で横ばいの結果となった。

今週の短国市場は9日に短国買入オペが実施されることが見込まれる。12日には3M物の入札が実施される。需給環境には変化がなく、引続き堅調な結果となることが予想される。CP市場は、発行残高の増加やCP等買入オペのレートが高止まりしていることから、引き続き発行レートの高止まりが見込まれる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,100億円程度の還収超見通し。財政資金は、13日の年金定時払い・源泉税揚げを中心に3兆4,900億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆6,000億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。＜9日＞TB3M;償還43,600億円・発行57,000億円/30Y;発行6,000億円 ＜10日＞TB6M;償還26,100億円・発行35,000億円＜12日＞交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円＜13日＞流動性供給;発行3,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オベ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/9(月)	1,100	△ 25,100	△ 24,000	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 2,400 △ 300	2,200 300	△ 200	△ 24,200
2/10(火)	1,000	△ 8,000	△ 7,000	全店共通(固) CP買入 国債買入	△ 4,700	3,600 4,000 11,800	14,700	7,700
2/11(水)	建国記念の日							
2/12(木)	0	△ 1,000	△ 1,000				0	△ 1,000
2/13(金)	△ 1,000	69,000	68,000	全店共通(固)	△ 4,900		△ 4,900	63,100
週間合計	1,100	34,900	36,000		△ 12,300	21,900	9,600	45,600

(注) 上表の2/9は日銀予想、2/10以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/9(月)	12月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 1月の消費動向調査(内閣府 14:00) 1月の景気ウォッチャー調査(内閣府 14:00) 千葉県金融経済懇談会にて森本審議委員講演	預保借入 2/20借入	1月のFRB 労働市場情勢指数 G20財務大臣・中央銀行総裁会議 (1日目、イスタンブール)
2/10(火)	1月のマネーストック(日銀 8:50) 12月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50)	流動性供給 3,000億円 2/13発行	エネルギー 対策借入 3,500億円 2/20借入
2/11(水)	建国記念の日 日本証券サミットにて佐藤審議委員講演		1月の米財政収支
2/12(木)	12月の機械受注統計(内閣府 8:50) 1月の企業物価指数(日銀 8:50)	TB3M 57,000億円 2/16発行	1月の米小売売上高 12月の米企業在庫
2/13(金)	12月のマネタリーサーバイ(日銀 8:50)	5Y 27,000億円 2/17発行	2月のミシガン大消費者信頼感指数速報 10-12月期のユーロ圏GDP速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入